

1. 補助金適正化法適用の有無等
  - (1) 補助金適正化法の適用有り
  - (2) 選定の具体的理由  
外交・安全保障調査研究事業費補助金(総合事業及び調査研究事業)補助金を交付すべく公募が実施された際、(公財)日本国際問題研究所が最高得点を獲得し、交付先として最適と判断された。
2. 補助金額及び年間収入に対する比率(平成29年度)  
補助金額 823,898千円(年間収入の71.5%)
3. 補助金支出明細(平成29年度)  
以下のとおり。

## 補助金等支出明細書(平成29年度)

1 補助金等の名称	外交・安全保障調査研究事業費補助金他(7口)		
2 事業の目的及び内容			
(1) 目的	外交・安全保障に関する我が国の調査研究機関の活動支援し、同調査研究機関の情報収集・分析・発信・政策提案能力を高め、右を通じて日本の総力を結集した全員参加型の外交を促進し、以て日本の国益の更なる増進を図ることを目的とする。		
(2) 具体的内容	調査研究・政策提言事業。内外の調査研究機関との対話・交流並びに情報の発信にかかる事業。		
3 交付先の公益法人の名称	公益財団法人 日本国際問題研究所		
4 交付実績額	823,898千円(A)		
5 補助金等における管理費			
(1) 人件費			0千円
(2) 一般管理費			0千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
	事業管理費	74,882千円	
	合計	74,882千円	
6 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
	合計	0千円 (B)	
(2) (1)以外の支出			
		支出先	金額
	合計	0千円	
7 その他			
	内容	金額	
	研究事業費	749,016千円	
	合計	749,016千円	
8 再補助・再委託等の割合	0%(B/A)		

委託費支出明細書(平成29年度)

1 補助金等の名称	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費		
2 事業の目的及び内容			
(1) 目的	包括的核実験禁止条約(CTBT)の検証体制の強化と効果的運用のためにCTBT国内運用体制を整備する。		
(2) 具体的内容	包括的核実験禁止条約(CTBT)の検証体制に関して、特に核実験に関するデータ解析評価のためのソフト開発及び運用体制の整備。		
3 交付先の公益法人の名称	公益財団法人 日本国際問題研究所		
4 交付実績額	176,475千円(A)		
5 補助金等における管理費			
(1) 人件費			46,828千円
(2) 一般管理費			15,219千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
		千円	
	合計	0千円	
	合計	62,047千円	
6 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
	地震波形データによる核実験監視ソフトの開発・試験・評価	日本気象協会	68,763千円
	放射性核種データ、大気輸送モデル・プログラムの開発評価	日本原子力研究開発機構	36,991千円
			千円
			千円
	合計		105,754千円(B)
(2) (1)以外の支出			
		支出先	金額
			千円
			千円
	合計		0千円
7 その他			
	内容	金額	
	CTBT国内運用体制事務局の整備・運営	8,674千円	
	合計	8,674千円	
8 再補助・再委託等の割合			59.9%(B/A)